

人口減に立ち向かう

'15 統一地方選を前に

②

移住者たち

夢実現へ「田園回帰」

都内にある飲食店の大広間。広島県が年の瀬に開いた移住希望者向けのセミナーに、約40人が集った。

講師は、呉市の大崎下島にある豊町御手洗地区の古い建物でカフェを営む井上明さん(36)。宮崎市から5年ほど前に拠点を移した。セミナーでは、古い街並みや里海の写真を見せ、「この島には穏やかで温かい人たちがいる」と訴え、質問も受けた。「田舎に入り込むにはどうやって人間関係を築けばいいのか」。会場の大半を占める20〜40歳代は、新たな暮らしに思いをはせる。

人いきれのする大広間に、広島移住の計画を進める夫婦がいた。東京都世田谷区の宮川トムさん(33)と真伊さん(31)。父が英国人のトムさんはプロカメラマ

広島県が都内で開いた移住セミナーで、井上さん(左)に相談する宮川さん夫妻



ンだ。「いずれ家族を増やしていく上でも、ごみごみした東京を離れたい」。昨年11月、大崎下島に井上さんを訪ね、「夢」を一層膨らませたという。

首都圏転入減へ

政府は昨年、地方創生の総合戦略案に、新たな数値

目標を盛り込んだ。2020年までに、首都圏への年間転入を6万人減らして41万人とする一方、地方転出は4万人増の41万人とした考えだ。実際に、人々を地方にいざなう流れは起きている。

国・自治体の支援が力



「農山漁村に定住願望があるか」をアンケート。31・6%が「願望がある」と回答、ちらかといえは」と回答、05年の前回調査に比べ11ポイント上がった。とりわけ20〜40歳代の男性で願望が強く、その値は47・4%に上る。NPO法人ふるさと回帰支援センター(東京)は「08年のリーマン・ショックと、11年の東日本大震災の影響が大きい」とし、「地方で夢の実現を目指し、自分らしく生きたいと感じる人が増えているのではないかと分析する。」

総務省制度使う

奮闘を続ける移住者がいる。山口県周防大島町の三浦宏之さん(41)。東京のFMラジオ局を辞め、妻と幼子2人を連れて約2年前に島に移り住んできた。「3・11大震災をきっかけに、過剰な便利さの都会生活に

違和感を覚えたから」移住に当たって活用したのが、総務省の「地域おこし協力隊」制度。受け入れ自治体には交付金措置があり、三浦さんは町役場で移住相談に当たる仕事などをこなし、月約16万円の報酬費を受ける。一方で三浦さんは地元農家から農地を借り受け、可能な限り自給自足の暮らしを送っている。

周防大島町は定住促進に力を入れている。他にも、移住希望者と町内の起業家や若手農業者たちを引き合わせる「無料島人紹介所」を設け、古民家での「お試し暮らし」もあつせん。その結果、11年は4人減だった人口の社会増減が13年は23人増となっている。

こうした人口推移は「巨大タンカー」に例えられる。かじを切っても、具体的な成果が見えるのは数十年先。地方はそれでも、もがく。「田園回帰」その潮流は、いまつねりを大きくしている。(下久保聖司)